

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものである。

エスピーシー証券株式会社

# I 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

エスピーシー証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19年 9月 30日  
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第47号)

## 3. 沿革及び経営の組織

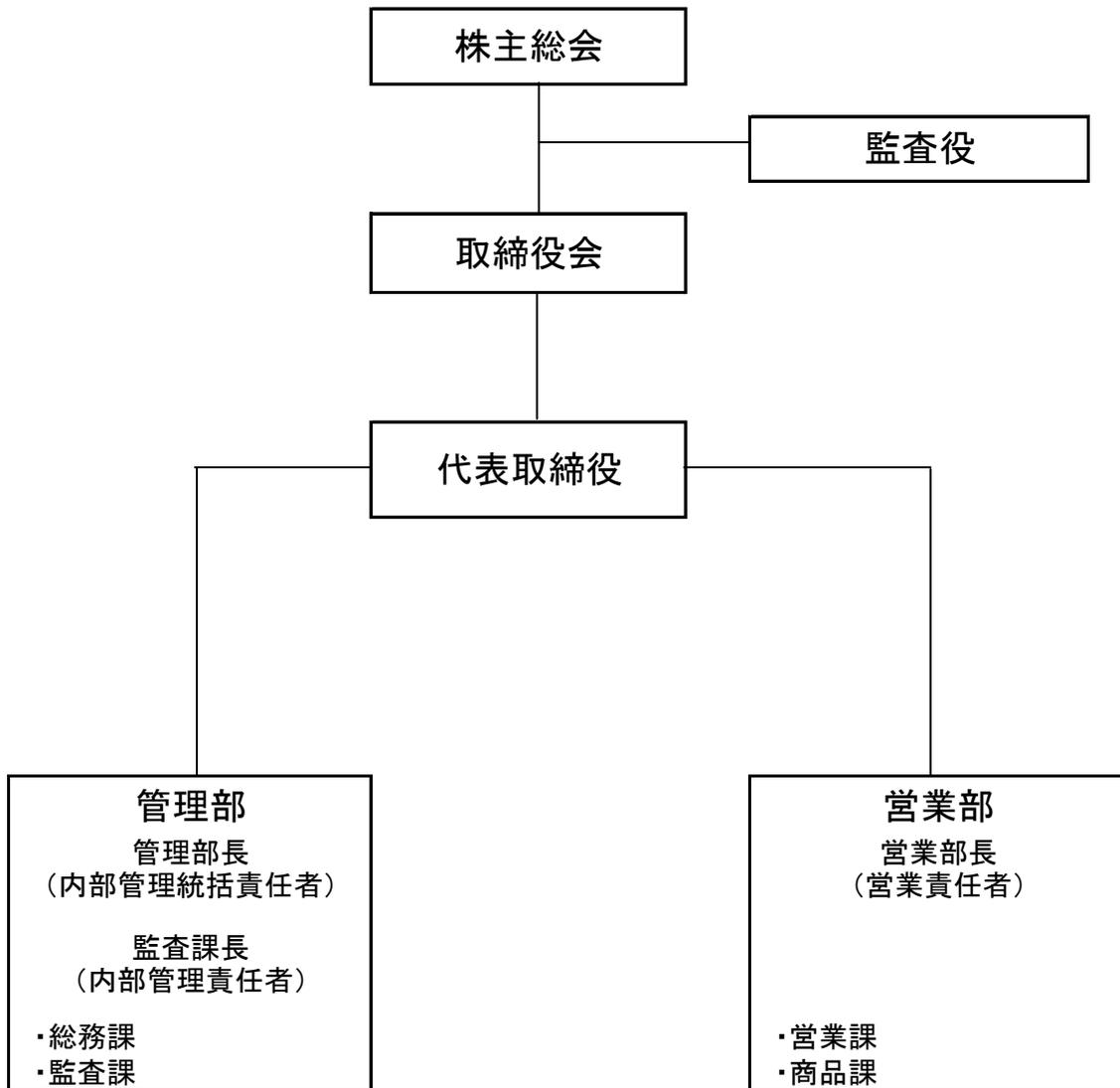
### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成12年12月27日	会社設立
平成13年 7月 9日	証券業登録
8月 1日	日本投資者保護基金加入
8月 7日	日本証券業協会加入
平成16年 1月	営業開始
12月	匿名組合契約の締結の媒介業を開始
平成17年 5月	みなし有価証券の私募の取扱い業務を開始
平成18年 7月	信託受益権販売業を開始
10月	オフィスビル(都内物件)の証券化アレンジ業務を開始
12月	貸金業登録
平成20年 3月	オフィスビル(地方物件)の証券化アレンジ業務を開始
5月	店頭デリバティブ取引(金利キャップ取引)の媒介業務を開始
平成21年11月	投資助言・代理業登録
	店頭デリバティブ取引の媒介業務に金利スワップ取引を追加

### (2) 経営の組織

次頁参照

## 【経営の組織図】



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	保有株に係る議決権数の割合
1 トゥループロパティマネジメント株式会社	2,500,000 株	100%
2 -	-	-
3 -	-	-
4 -	-	-
5 -	-	-
6 -	-	-
7 -	-	-
8 -	-	-
9 -	-	-
10	-	-

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	白石雅信	有	常勤
取締役	諸戸雅光	無	非
取締役	佐々木泰樹	無	非
取締役	羽部浩志	無	非
監査役	藤岡涼	無	非
監査役	立野晴朗	無	非

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
増田勝彦	管理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
梅 原 史 郎	営 業 部 長

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

## 7. 業務の種類

### (1) 行っている業務の種類

当社が営業として行う行為又は業務は、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号、第 2 号、第 4 号、第 9 号、第 11 号、第 16 号及び第 17 号並びに第 35 条第 1 項第 4 号、第 8 号、第 9 号、第 11 号、第 12 号、第 14 号に定める行為又は業務とする。

なお、当社が取り扱う有価証券の種類は、金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号、第 5 号、第 8 号、第 9 号、第 10 号、第 11 号、第 17 号に掲げる有価証券及び第 2 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 5 号、第 6 号、第 7 号の権利であり、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 4 号に規定する店頭デリバティブ取引の種類は、金利キャップ取引の媒介及び金利スワップ取引の媒介である。

### (2) 付随業務（法第 35 条第 1 項）

- ・有価証券に関する顧客の代理業務(法第 35 条第 1 項第 4 号)
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言業務(法第 35 条第 1 項第 8 号)
- ・他の金融商品取引業者等の業務の代理(法第 35 条第 1 項第 9 号)
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行なうこと(法第 35 条第 1 項第 11 号)
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること(法第 35 条第 1 項第 12 号)
- ・譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理(法第 35 条第 1 項第 14 号)

## 8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒104-6591 東京都中央区明石町8番1号

## 9. 他に行っている事業の種類

法第 35 条第 2 項の規定に基づき当社が行う業務は、貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務、及び当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務である。

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

### (1) 第一種金融商品取引業

指定第一種紛争解決機関としての指定を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しています。

### (2) 第二種金融商品取引業

認定投資者保護団体である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用しています。

### (3) 投資助言・代理業

当社が加入する一般社団法人日本投資顧問業協会を通じ、当該協会より苦情処理及び紛争解決の業務を委託されている特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用しています。

## 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

## 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

## 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当期におきましては、米国の金融政策当局による利上げスタンスの継続の一方で、日本及び欧州の金融政策当局による金融緩和政策の継続により、金融市場は安定し、そして、不動産市況が堅調に推移したため、当社の主力業務である匿名組合等の出資持分、優先出資及び特定社債等の私募の取扱いが、取扱高及び取扱件数におきまして増加しました。また、合同会社の自己信託に係るアレンジメント業務及び匿名組合事業における営業者としての業務等が収益に貢献しました。

その結果、当期の営業収益は 314,950千円となり、前の期に比べ約18%の増収となりました。一方で、販売管理費は前の期に比べ、約11%増加しましたが、子会社からの配当金を営業外収益に計上したため、増収増益となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
発行済株式総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
資本金	100	100	100
資本剰余金	25	25	25
利益剰余金	417	496	589
資本合計	542	621	714
営業収益	307	265	314
(受入手数料)	305	265	314
((委託手数料))	36	1	5
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	268	245	298
((その他の受入手数料))	0	18	11
(トレーディング損益)	2	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	2	-	-
金融費用	-	-	-
純営業収益	307	265	314
経常損益	178	143	210
当期純損益	118	94	146

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

## ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集 取扱高	売出 取扱高	私募 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱高
平成	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-

28年 3月期	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債権	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	437,625	-
	受益証券	-	-	-	-	-	16,148	-
	その他	-	-	-	-	-	842,793	-
	合計	-	-	-	-	-	1,296,567	-
平成 29年 3月期	株券	-	-	-	-	-	1,375	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債権	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	406,829	-
	受益証券	-	-	-	-	-	35,693	-
	その他	-	-	-	-	-	761,309	-
合計	-	-	-	-	-	1,205,207	-	
平成 30年 3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債権	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	612,868	-
	受益証券	-	-	-	-	-	41,659	-
	その他	-	-	-	-	-	972,584	-
合計	-	-	-	-	-	1,627,112	-	

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務	-	-	-
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	-	-	-

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率(A/B)	1,000.3%	1,190.0%	1,314.8%
控除後自己資本(A)	434	513	594
リスク相当額合計(B)	43	43	45

市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	11	12	12
基礎的リスク相当額	32	30	32

(5) 使用人及び外務員の総数

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	5人	6人	6人
(うち外務員)	2人	2人	3人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	512,456	633,573
預託金	5	5
顧客分別金信託	5	5
金融商品取引責任準備預託金	-	-
その他の預託金	-	-
トレーディング商品	-	-
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	-
約定見返勘定	-	-
信用取引資産	-	-
信用取引貸付金	-	-
信用取引借証券担保金	-	-
有価証券担保貸付金	-	-
借入有価証券担保金	-	-
現先取引貸付金	-	-
立替金	6,545	4,935
顧客への立替金	-	-
その他の立替金	6,545	4,935
募集等払込金	-	-
短期差入保証金	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-
信用取引差入保証金	-	-
先物取引差入証拠金	-	-

有価証券引渡票支払金	-	-
その他の差入保証金	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	-
支払差金勘定	-	-
短期貸付金	-	-
前払金	-	-
前払費用	1,429	1,456
未収入金	34,843	33,948
未収収益	-	-
繰延税金資産	5,800	10,235
その他の流動資産	-	-
貸倒引当金	-	-
流動資産計	561,080	684,154
固定資産		
有形固定資産	862	466
建物	-	-
器具備品	862	466
土地	-	-
無形固定資産	-	-
のれん	-	-
ソフトウェア	-	-
投資その他の資産	105,779	118,220
投資有価証券	105,779	115,185
出資金	-	-
長期貸付金	-	-
長期差入保証金	-	700
長期前払費用	-	-
繰延税金資産	-	2,335
その他	-	-
貸倒引当金	-	-
固定資産計	106,642	118,687
繰延資産		
創立費	-	-
繰延資産計	-	-
資産合計	667,722	802,841

(単位：千円)

科 目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(負債の部)		

流動負債		
トレーディング商品	-	-
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	-
約定見返勘定	-	-
信用取引負債	-	-
信用取引借入金	-	-
信用取引貸証券受入金	-	-
有価証券担保借入金	-	-
有価証券貸借取引受入金	-	-
現先取引借入金	-	-
預り金	1,696	1,640
顧客からの預り金	-	-
募集等受入金	-	-
その他の預り金	1,696	1,640
受入保証金	-	-
発行日取引受入保証金	-	-
信用取引受入保証金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
有価証券引渡票受入金	-	-
その他の受入保証金	-	-
有価証券等受入未了勘定	-	-
受取差金勘定	-	-
短期借入金	-	-
前受金	-	-
前受収益	-	-
未払金	13,886	18,204
未払費用	1,542	2,128
未払法人税等	17,420	43,738
繰延税金負債	-	-
賞与引当金	10,770	14,800
その他の流動負債	-	-
流動負債計	45,315	80,512
固定負債		
長期借入金	-	-
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	-	6,750
その他の固定負債	582	662
固定負債計	582	7,412

引当金	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-
引当金計	-	-
負債合計	45,898	87,925
(純資産の部)		
株主資本	621,823	714,917
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	25,000	25,000
資本準備金	-	-
その他の資本剰余金	25,000	25,000
利益剰余金	496,823	589,917
利益準備金	12,100	17,445
その他の利益剰余金	484,723	572,472
積立金	-	-
繰越利益剰余金	484,723	572,472
自己株式	-	-
自己株式申込証拠金	-	-
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	621,824	714,916
負債・純資産合計	667,722	802,841

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業収益		
受入手数料	265,406	314,950
委託手数料	1,600	5,800
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	245,400	298,050
その他の受入手数料	18,406	11,100
トレーディング損益	-	-
株券等トレーディング損益	-	-
債券等トレーディング損益	-	-

その他のトレーディング損益	-	-
金融収益	-	-
営業収益計	265,406	314,950
金融費用	-	-
純営業収益	265,406	314,950
販売費・一般管理費	122,820	136,316
取引関係費	19,275	6,946
人件費	89,729	113,993
不動産関係費	10,039	11,261
事務費	630	710
減価償却費	566	396
租税公課	42	80
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	2,536	2,927
営業利益（又は営業損失）	142,585	178,633
営業外収益	4,320	54,564
営業外費用	2,912	22,551
経常利益（又は経常損失）	143,994	210,645
特別利益		
前期損益修正益	-	-
投資有価証券売却益	-	1,300
金融商品取引責任準備金戻入	-	-
特別利益計	-	1,300
特別損失		
有価証券評価減	-	-
前期損益修正損	-	-
出資金清算損	-	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	-
固定資産除売却損	-	-
特別損失計	-	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	143,994	211,945
法人税、住民税及び事業税	47,720	72,171
法人税等調整額	1,692	△6,769
当期純利益（又は当期純損失）	94,581	146,544

(3) 株主資本等変動計算書

次頁参照

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計									
当期首残高	100,000	-	25,000	25,000	10,600	-	406,641	417,241	△-	542,241	4	-	-	4	-	542,246
当期変動額																
新株の発行	-	-		-						-						-
剰余金の配当					1,500		△16,500	△15,000		△15,000						△15,000
当期純利益							94,581	94,581		94,581						94,581
自己株式の処分									-	-						-
.....																
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											△3	-	-	△3	-	△3
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	-	78,081	79,581	-	79,581	△3	-	-	△3	-	79,578
当期末残高	100,000	-	25,000	25,000	12,100	-	484,723	496,823	△-	621,823	0	-	-	0	-	621,824

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計									
当期首残高	100,000	-	25,000	25,000	12,100	-	484,723	496,823	△-	621,823	0	-	-	0	-	621,824
当期変動額																
新株の発行	-	-	-	-						-						-
剰余金の配当					5,345		△58,795	△53,450		△53,450						△53,450
当期純利益							146,544	146,544		146,544						146,544
自己株式の処分									-	-						-
.....																
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											△1	-	-	△1	-	△1
当期変動額合計	-	-	-	-	5,345	-	87,749	93,094	-	93,094	△1	-	-	△1	-	93,092
当期末残高	100,000	-	25,000	25,000	17,445	-	572,472	589,917	△-	714,917	0	-	-	0	-	714,916

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

##### ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法により洗替えの方法で評価換えを行います。

##### ② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

##### (ア) 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

##### (イ) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (ウ) その他有価証券

###### ・時価のあるもの

時価法により洗替えの方法で評価換えを行います。時価と原価との差額は全部純資産直入法によって処理します。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持合相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (エ) その他商品

トレーディング商品に属さない有価証券の評価方法に準じます。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

##### ・退職給付引当金

役員に対する退職金の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。

### 2. 会計方針の変更等

特にありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

当社を営業者とする匿名組合事業に、投資有価証券 1,633千円を供しております。

### 4. 損益計算書に関する注記

当社を営業者とする匿名組合事業により、営業外収益 22,551千円及び営業外費用 22,551千円を計上しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2.固定資産						
株式	101	-	-	100	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	4	-	-	15	-	-

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引

① 株式

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
株式先物取引						
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
株式オプション取引						
売建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

② 債券

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益

債券先物取引						
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
債券オプション取引						
売建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

### (3) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益
有価証券先渡取引						
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭指数等						
先渡取引						
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭オプション						
取引						
売建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭指数等						
スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

## 5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

無 し

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制については、法令及び自主規制機関規則、並びに当社の業務方法書、社内規

程及び社内規則に従い、内部管理統括責任者である管理部長が内部管理部門を統括し、適切な当該体制の構築を図っています。

2. 分別管理の状況（金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況）

(1) 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	0	0
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口	-百万円	-百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-

③ 管理の状況

三菱UFJ信託銀行において分別保管を行っています。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

V 連結子会社等の状況

1. 当社及び子会社等の集団の構成

親会社であるトゥループロパティマネジメント株式会社の下に子会社が3社あり、当社はその一つです。その他、資本又は人的なつながりによる関係会社があり、下記の通りとなっています。

2. 親会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

●親会社

トゥループロパティマネジメント株式会社 当社の議決権100%を保有  
東京都中央区明石町8番1号 資本金100百万円、不動産業

●関係会社

- ・サブリース株式会社 トゥループロパティマネジメント(株)が議決権95%を保有  
東京都中央区明石町8番1号、資本金20百万円、不動産管理
- ・サブリースクラブ株式会社 トゥループロパティマネジメント(株)が議決権100%を保有  
東京都中央区明石町8番1号、資本金3百万円、不動産業
- ・SPCアセットマネジメント株式会社 当社が議決権100%を保有  
東京都中央区明石町8番1号 資本金100百万円、金融商品取引業

以 上